

日本高齢者運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢者運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンポール中野 504 号
Tel/Fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com

発行：毎月1日
2015年7月1日
No.299



第29回大会「成功めざす大学習会」= 6月13日、和歌山ビッグ愛ホール

6・8「6 月度事務局団体会議」「日高連運営委員会」開く 日本高齢者運動連絡会

日本高齢者運動連絡会は6月8日午後、2015年6月度事務局団体会議・日高連運営委員会を開き、9団体から9人と事務局を合わせ13人が出席しました。

◇

1.情勢と活動報告①情勢報告は、経済財政諮問会議・日本創生会議首都圏問題検討分科

会資料から○東京圏の「高齢化」と「少子化」について○東京圏高齢化危機回避戦略
②活動報告・・・5月28日近畿ブロック会議を開き、大会要員(司会・記録・受付)の分担、活動交流、大会会場視察を行った。
各県・団体報告では、NHK から格差と貧困番組制作にあたって取材を受けた(建交労)、

(愛知)では203人集団訴訟、年金者組合に多くの問い合わせが寄せられている、(茨城)からは介護報酬問題、老健施設も特養化しているなどの問題、(東京)は6月12日に実行委員会を開く、和歌山大会・東京のつどい・来年の30回大会成功のため全行政区で要求を行っていくなどの報告があった。

2.和歌山の準備状況については和歌山県実行委員会が6月1日に開かれ、財政委員会・企画委員会・組織委員会・広報委員会それぞれ奮闘している、今後細かいところをどう埋めていくか。決起の意味も含め6月13日に学習会を開くなど報告がありました。

3.大会企画・運営・・・要員(司会など)分担は7月末までに担当者名を事務局へ

4.第30回大会中央実行委員長の件

5.日高連関係①総会報告②ニュース月1回発行③講演会開催の提案

第1回高齢期運動セミナー

高齢者の人権と国の「地域創生総合戦略」を考える

日時：2015年7月25日(土)14:00-17:00

場所：中野サンプラザ 7階 第8研修室

東京都中野区中野4-1-1 (JR「中野」駅北口3分)

第1部 14:05~15:05

国連高齢者人権条約制定とirikumi

講師：井上英夫

金沢大学名誉教授

日本高齢期運動サポートセンター理事長

第2部 15:30~16:20

国の地域創生で地域は甦るか

講師：日野秀逸

東北大学名誉教授

地域医療・福祉ケア研究所理事長

(社)日本高齢期運動サポートセンター

日本高齢者運動連絡会 共催

力が湧いた!! 大学習会

日本高齢者大会「成功をめざす大学習会」に170人
和歌山県実行委員会



6月13日、日本高齢者大会in和歌山の「成功めざす大学習会」がビッグ愛の大ホールで開催されました。

250人の参加を目指していましたが、構成

組織の大会と重なったことなどもあり、170人(資料配布数)にとどまりました。よく集まったのか、もう一歩だったのかは微妙ですが、なによりも力の湧く学習会になったことは確かです。

篠崎さん(写真)のお話は、高齢者大会の歴史、意義、高齢者の現状などを、いくつもの切り口から深められた内容で、この紙面では紹介しきれません。概略になりますが学習会の様子をお知らせします。

合唱団準備会歌う

本番、全体会で「かけがえのない人生を」を

歌う合唱団、略称「かけがえのない合唱団」の募集が始まっていますが、この日、準備会ということで24人が歌いました。「ええ歌やなー」の感想が聞かれました。

「高齢者が輝くことは若者に希望を与えること」
篠崎次男さんの講演

高齢者が輝くことは、若者に希望を与えることであるという話。高齢者運動をやっていると、国連との関係で、「日本」と言う冠がついた話などなど、篠崎さんの講演は奥深い話がいっぱいでした。

長寿を楽しもうと 200 人 伊都・橋本「高齢者輝きフェスタ」

5月31日、2015年伊都・橋本「高齢者・輝きフェスタ」が橋本市三石小学校体育館で開催されました。



長寿を喜び、長寿を生かして、長寿を楽しもうと200人を超える参加者でにぎわいました。

第1部は「みんなで楽しむ趣味のコーナー」絵手紙、絵画、切り絵などの展示コーナーやおもちゃの病院などユニークなコーナーもありました。

第2部は地域の活動と文化交流で9団体・サークルが踊り、ハーモニカ、オカリナなど披露して会場が盛り上がりました。平木哲朗橋本市長も挨拶にかけつけました。

9年前から市内の各小学校を会場に行っている高齢者のつどいは、昨年からは橋本市の後援もいただいています。

伊都・橋本高齢者連絡会の池田俊男会長は、今年は日本高齢者大会が和歌山市で開催されることになり、伊都・橋本からも大勢の方が参加し、全国大会を成功させようと訴えました。

和歌山市高齢者大会 「戦後70年、今こそ憲法」 山崎和友弁護士が講演

5月28日、勤労者総合センターで和歌山市高齢者大会が開催され、そのあと、日本高齢者大会和歌山市実行委員会の結成総会が行われました。

高齢者大会では、山崎和友弁護士に、「戦後70年、今こそ憲法」というテーマで講演していただきました。

いま憲法のもとで、「国民が主人公」ということをあたりまえに感じていますが、自民党草案通りに憲法が改悪されると、国民が主人公でなくなるということがよくわかる講演でした。

実行委員会では、高齢者大会成功のための勢いをつけるためにも、前進座公演『南の島に雪が降る』も成功させようとの訴えもなされました。

前進座

南の島に雪が降る

7月23日（木）午後2時開演

和歌山市民会館大ホール

観劇料／4800円

大学生以下3000円

全席自由席

『南の島に雪が降る』を見る会

Tel.073-423-2290

(和歌山県実行委員会発行「よっしゃ」第6号から)

2つの高齢者大会の成功めざす実行委発足 実行委員長に森田稔東京地評議長を選出

東京高齢期運動連絡会



東京高齢期運動連絡会は6月12日、第29回日本高齢者大会と、第27回東京高齢者のつどいと、二つの大会の成功をめざす実行委員会が、森田稔・東京地評議長（写真）を実行委員長に選出し、スタートしました。

憲法を憲法とも思わない安倍政権のもとで、日本国民のくらしと平和は戦後最大の危機を迎えています。65歳以上の高齢者は、2013年に国民の25%を越えました。平和を守れ、くらしを守れという高齢者の運動は、いっそう重要性を増しています。

今年、和歌山でひらく第29回日本高齢者大会、11月16日に全体会が行われる東京高齢者のつどい、そして来年秋に東京で開かれる第30回日本高齢者大会は、安倍政権の暴走に正面から立ち向かう高齢者の総決起の場となります。

例年の枠を越える

東京のつどいの成功を

実行委員会では、早川事務局長が、今年の東京高齢者のつどいについて提案しました。11月16日午後、杉並公会堂で全体会（東京のつどい）を1000人規模で開催。

それに先立ち7月13日午後、2時から都議会2F第2会議室で高齢者のつどいプレ企

画「東京都の長期計画に見る福祉政策の現状と課題」の学習会。

10月18日プレ企画第2弾として「横田基地調査と座り込み」に参加。全体会以降に分科会も検討し、例年の枠を大きく越えとりくみとして大成功させようとよびかけました。

自治体にむけ高齢期要求 共同行動を全ての地域で

5月22日豊島区東部区民事務所、6月9日国分寺労政会館で、高齢期要求共同行動集会が行われました。

東京高齢期運動連絡会は、今年度の大きな方針の一つとして、高齢期運動の主戦場は地域であること、各地域の高齢期要求実現の取り組みが来年東京で行われる第30回日本高齢者大会成功につながることを確認し、すべての地域で自治体に要求を提出し話しあいを行うことをめざしています。

23区と三多摩のそれぞれで開かれた集会では、東京社保協の相川事務局次長を講師に医療・介護など社会保障への攻撃の実態を学習。地域の高齢者要求運動の重要な意義と、具体的な要求内容と取り組みについて意思統一しました。

すべての地域で 自治体要請を

地域の広範な仲間と共同して地域の要求を集約し、全都共同要請行動申し入れ書を参考に対自治体要請をまとめましょう。2014年度全都共同行動の報告集を自治体に手渡し、要請書を提出し、自治体との話しあいの場を作りましょう。高齢期要求の実現をめざす全都共同行動の自治体アンケートを提出し、回答を求めましょう。

東京高齢期運動連絡会は、各地域の取り組みを交流しながら、地域の仲間と力を合わせて、すべての地域で対自治体要請のとりくみを成功させることをめざします。

7月13日 東京のつどい「プレ企画」

「東京高齢者のつどい」プレ企画として、7月13日（月）午後2時から都議会2階の第2会議室で、「都の長期計画に見る福祉政策の現状と課題」の勉強会を行います。

自治体に対する要求運動を、効果的に取り組むためにも、都の長期計画の内容を理解することが大切です。

詳細については別途お知らせしますので、ぜひ地域・団体から多くの参加をお願いいた

します。

7月3日「三多摩のつどい」

三多摩高齢期運動連絡会・高齢者大会の成功をめざす三多摩実行委員会は、『日本高齢者大会成功をめざす三多摩のつどい』を開きます。

日時：7月3日（金）13時半開場、14時開会

会場：国分寺労政会館 第4会議室

講演：鐘ヶ江 正志 氏（日本高連前事務局長）

テーマ：情勢の特徴と高齢者大会の意義について
報告：三多摩実行委員会の取り組み方針及び各地域報告など

（東京高連ニュース 2015年6月24日発行より）

認知症見守りワッペン「でんちゃん」が伝える支え合いの輪 認知症の方が安心して出歩くことができる町づくり 「でんちゃんプロジェクト」

兵庫県高齢者運動連絡会



- ・啓発用ワッペン 『伝えたいでんちゃん』
- ・徘徊の可能性のある方用ワッペン 『出かけたいでんちゃん』

大的地域包括支援センター

【でんちゃんプロジェクト】とは

大的地区では、大的地域の民生委員さんなどの地域の人と話し合っ、支援を希望する徘徊の可能性のある方には、目印になるワッ

ペンをつけていただき、その人を知らない地域の方にも、支援が必要な高齢者であると気づいていただくことや声かけ等の支援いただくことを目指したプロジェクトを考案しました。

ネーミングは親しみやすいように

☆徘徊者用ワッペンを

『出かけたいでんちゃん』

*徘徊の可能性のある方は「認知症」という病気のため、自分で助けをもとめることができません。「気(黄)をつけて見守ってください」という意味で、黄色のカタツムリになりました。

使用方法①徘徊の可能性のある方で、本人及び家族が希望する方が購入(1個200円)②ワッペンの裏にご本人の名前、住所、家族の連絡先を書く③ワッペンはご本人が気にならず、外から見える場所につける。

☆啓発用ワッペンを
『伝えたいでんちゃん』

*活動を後方支援される方には、認知症という病気のシンボルカラーでオレンジを基本カラーにして同じデザインでカタツムリを作成しました。

使用方法①ワッペン（出かけたいでんちゃん）の趣旨を理解し、広報が可能な方が購入する。（1個 200円）②左肩など見えやすい場所に装着する。

当初は『出かけたいでんちゃん』のみの作成が検討されていましたが、地域ケア会議出席者からの「取り組みを広報する人を広げる必要があるのではないか」の意見を受けて、啓発者用ワッペン『伝えたいでんちゃん』も作成することになりました。見守り支援者向けと思われがちですが、見守るのは地域住民全てであり、このワッペンは取り組みを地域の人々に伝える役割を担って頂ける方につけて頂くものだそうです。

15年度「宮崎県高齢者運動連絡会総会」に8団体・19人 学習「ウン知育教室～いいウンチとは？」

宮崎県高齢者運動連絡会



6月18日（木）宮崎医療生協大会議室総会を行い、8つの加盟団体から19人参加しました。14年度活動報告・15年度活動方針案・14年度会計報告・会計監査、15年度予算案が承認され、15年度役員体制の紹介がありました。

学習会では乳酸菌飲料の方を講師に『ウン知育教室』と題し、「いいウンチとは？」を

学びウンチカアップ腸トレ体操をみんなで行いました。

参加者から「ひとりぼっちをなくそうと、ふれあいサロンや食事会、体操（写真）、グラウンドゴルフにお誘いしているが、参加する人はほとんど同じ人で限られている」「独り身の高齢者は外出しない限り誰ともほとんど話さない。外に出て人と話すのが楽しみ」「自宅を不審に思い警察に連絡したら亡くなられていた。大型ショッピングセンターやコンビニが進出し、商店街の店舗が減っている。買い物が不便になってきている」などの意見がでました。

第29回日本高齢者大会は15人の参加を、第14回宮崎県高齢者大会は150人以上の参加を目標に15年度は活動します。

（宮崎県高齢者運動連絡会事務局 田中裕人）

7・25 NHK「戦後70年の証言」第4回「格差と貧困」 ～朝日訴訟から年越し派遣村まで(仮)～ 全日本建設交通一般労組(建交労)

NHKが「戦後70年の証言」シリーズを 放映しています。今年初めぐらいからNHK

から取材の申し入れがあり3度ほど受けました。

最初のきっかけは江口英一先生でした。そのうちに全日自労のこと、朝日訴訟などいろいろと話すなかで福岡・田川支部などを取材対象として紹介しました。

全日自労や建交労などの名前は出ませんが、当初から言われていたが、全日自労に興味を示すまでになってくれました。7月25日深夜の放送ですのでビデオ録画して後日見ていただければと思います。89分番組の大作です。内容は下記の通りです。

第4回 格差と貧困

～朝日訴訟から年越し派遣村まで～（仮）

2015年7月25日（土）午後11時～翌0時29分

戦後の日本は、格差や貧困に、どのように向き合ってきたのか。

敗戦後、新憲法の25条は、「健康にして最低限度の文化的生活を営む」権利を保障した。この生存権の理念を実現すべく、病床から生活保護の充実を求めて裁判を起こした朝日茂さんの「朝日訴訟」（1957年）。支

援の輪とともに、日雇いや中小零細企業の労働者を支援する個人加盟の労働組合が全国に広がる。

1965年、国は貧困世帯の調査を打ち切り、地方への補助金や公共事業などの経済対策で所得再分配を行う政策を推進。正社員になれば安定した生活がおくれる日本型の「企業社会」が作られていく。

高度経済成長期、低所得者層の社会調査を続けてきた社会学者の江口英一は1972年に“働いても働いても最低限の生活が送れないワーキング・プア-working poorが存在する”と指摘。しかし、世界第2位の経済大国となり「一億総中流」の意識が広がる中で、格差と貧困は注目されることはなかった。そしてバブル崩壊後、派遣法が改正されて非正規雇用が大量に生まれると、ようやく人々は格差と貧困を社会問題として「再発見」する。

敗戦から2008年の年越し派遣村まで、生活保護と雇用の現場で声を上げてきた市民たち、そして社会保障政策を担ってきた官僚や政治家などの証言をもとに、格差と貧困の戦後史を描く。（情報提供 建交労 神田氏）

「国連高齢者権利条約」検討のため

7月14日～7月17日第4回ワーキンググループへ参加 日本高齢期運動サポートセンター

高齢者権利条約検討作業のためのワーキングセッションが、7月14日から17日まで国連本部で開催されます。

セッションは、各国政府代表とNGO代表など参加メンバーです。

日本からNGOとして社団法人日本高齢期運動サポートセンターは、昨年に続き井上理事長を派遣することにしました。

その他に愛媛大学鈴木静准教授と金沢星陵大学曾我千春教授が参加します。

参加にあたって、建交労、年金者組合、日本医福連等から高齢者の現状など資料をつくり国連のセッション参加者に配布する予定です。

新しい動きとして米州機構総会が、6月15日「高齢者の権利条約」を採択しました。この条約は、2カ国が調印すれば発行しますが、すでにアルゼンチン、ブラジル、チリ、コスタリカ、ウルグアイが調印しています。[※別項記事参照](#)

